

2023年
CTG

建交労道本部夏季闘争速報

No. 8 / 2023年7月28日

〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/ctg.hokkaido@gmail.com

道労連第 36 回定期大会

組織の活性化で要求前進・組織拡大を 現場の声を力に変えて ひろげよう

道労連（北海道労働組合総連合）は7月23日に札幌市「かでの2・7」で第36回定期大会を開きました。2020年の新型コロナウイルス感染拡大以降、オンライン併用はせずに、久々に全道の仲間が会場に一同に会しての大会となりました。

三上友衛議長はあいさつで「組織活性化のスタート地点に立ち、労働組合運動の役割が発揮できるよう、現場の声と要求の熱量をあげる大会にしよう」と呼びかけました。討論には8単産5地域・18人が参加しました。建交労からは、森国教代議員（道本部委員長）が、ダンプ持ち労働者の単価引上げや使用促進闘争など建交労がこれまでとりこんできた運動について触れるとともに、道政を変える運動の必要性について発言しました。また、加藤豊代議員（北海道鉄道本部副委員長）は、JR北海道との夏季一時金闘争について、若年層の離職問題などがなぜ起きているのかなど根本的な問題に目を向け、粘り強く団体交渉を重ねることでエルダー社員などの前進回答を勝ち取った経過などについて発言し、討論に参加しました。

すべての議案は満場一致で採択されました。新年度役員選挙では、建交労北海道本部から出口憲次副議長、宮澤毅副議長、竹田吉宏事務局次長が再選されました。

北海道交運共闘が労働局要請

北海道交運共闘は7月20日に、交通運輸労働者の労働条件改善を求めて北海道労働局への要請行動をおこないました。この日の要請には、三上友衛議長（道労連議長）をはじめ5人（建交労から道本部の森国委員長、宮澤書記長、北海道トラック部会の石塚さん）が参加し、労働局からは労働基準部監督課の主任監察監督官、総務部総務課と雇用環境・均等部企画課の課長補佐らが対応しました。

三上議長は「労働者の立場からの要求は、ひいては事業の継続や多くの道民の暮らしにかかわる問題だ。経済的にも悪循環が続いているなかで、労働者が安く使われて事故が起きてしまうなど、そのことが業界から人を遠ざけてしまう要因にもなっている。運行管理をはじめ労働者の健康管理や処遇改善は多くの道民の利益にもつながる重要な課題であり、改善に向けて一緒に力をあわせていきたい」と要請の趣旨を述べました。このあと要請項目にそって回答を受けたあと意見交換をおこないました。

全国労災職業病部会が総会

7月25～26日に建交労全国労災職業病部会第25回総会が開かれました。総会では、次期総会までに10%の組織拡大、すべての労災職業病根絶、じん肺根絶訴訟の早期解決と新救済法（基金）の創設などをめざす方針を決めました。総会では熊本労働局が「震度レベル測定器」を全国で初めて購入したことが報告されました。なお、新年度役員では北海道から森国副部長（道本部）と須貝幹事（旭川支部）が再選され、渡辺幹事（函館支部）は退任しました。